

令和2年度の広島県における生徒指導上の諸課題の現状について

1 要旨・目的

文部科学省が、「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」を公表したことを受け、本県の状況を取りまとめた。

2 現状・背景

児童生徒の問題行動等について、広島県内の状況を調査・分析することにより、学校における生徒指導上の諸課題の改善に向けた取組の充実を図り、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていく。

3 概要

(1) 調査対象

県内の国公立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校

(2) 調査期間

令和2年度

(3) 調査結果

別紙のとおり

(4) 課題分析

- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初に一斉臨時休業が行われるとともに、日常の授業におけるグループ活動や、学校行事、部活動など様々な活動が制限され、生活環境も変化するなど、児童生徒を取り巻く環境に大きな変化があった。
- 暴力行為については、特に小・中学校の入学年次で増加しており、コロナ禍による様々な行動制限が児童生徒のストレスにつながったことや、一斉臨時休業により早期の学級集団作りが進められなかったことなどの影響があったものと考えられる。
- いじめの認知件数については減少した。これは、コロナ禍の中で、児童生徒が直接対面してやり取りをする機会が減少したことに加え、偏見や差別が起きないよう学校において正しい知識や理解を促すことなどに努めたことによるものと考えている。
- 不登校児童生徒数については増加しており、その要因としては、無気力、不安等の本人の状況、家庭状況、友人関係や学業不振等の学校の状況が複雑に絡み合っていると考えられる。

(5) 今後の対応

- 小・中学校の入学後の早い段階から対人関係スキルを身に付けさせるための支援の充実を図るとともに、家庭連携を行いながら丁寧に児童生徒等の話を聞くなど、気持ちに寄り添いながらストレスや不安の解消に取り組んでいく必要がある。
- 各学校が組織としていじめを積極的に認知することにより、いじめの見逃しを防ぎ、早期対応できるよう、研修などを通じて、教職員へ周知を図っていく必要がある。
- スペシャルサポートルームを設置している指定校の取組事例を発信することを通して、児童生徒の社会的な自立を目指すことなどの不登校等児童生徒への支援の在り方や考え方を県全体へ普及し、児童生徒一人一人の状況に応じた支援の充実に向けて取り組む必要がある。
- 引き続き、生徒指導上の諸課題を丁寧に分析し、課題の改善に向け、県内すべての学校において組織的かつ、よりきめ細やかな対応が可能となるよう、生徒指導体制及び教育相談体制の充実を図っていく。

4 その他（関連情報等）

県ホームページ

・令和2年度の広島県における生徒指導上の諸課題の現状について

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/r02syokadaitop.html>

令和2年度の広島県における生徒指導上の
諸課題の現状について

令和3年10月

広島県教育委員会

目 次

令和2年度の広島県における生徒指導上の諸課題の状況について（概要）	1
生徒指導上の諸課題の年次推移（H28年度～R2年度）	2
国公私立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）における暴力行為発生件数等の年次推移（H28年度～R2年度）	4
国公私立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）・特別支援学校におけるいじめ認知件数等の年次推移（H28年度～R2年度）	5
国公私立小・中学校における長期欠席者数等の年次推移（H28年度～R2年度）	6
国公私立小・中・高等学校（全日制・定時制）における不登校児童生徒数等の年次推移（H28年度～R2年度）	7
国公私立高等学校（全日制・定時制・通信制）における中途退学者数等の年次推移（H28年度～R2年度）	8

※小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同様。

令和2年度の広島県における生徒指導上の諸課題の状況について（概要）

1 暴力行為の発生件数

- (1) 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）の合計は2,451件で、前年度と比較すると29件（1.2%）増加した。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では1,441件で185件（14.7%）増加、中学校では884件で71件（7.4%）減少、高等学校では126件で85件（40.3%）減少した。
- (3) 令和元年度（2,422件）のピークと比較して、29件（1.2%）増加した。
- (4) 小学校において4年連続増加した。

2 いじめの認知件数

- (1) 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）・特別支援学校の合計は5,456件で、前年度と比較すると1,584件（22.5%）減少した。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では3,794件で908件（19.3%）減少、中学校では1,471件で530件（26.5%）減少、高等学校では178件で128件（41.8%）減少、特別支援学校では13件で18件（58.1%）減少した。
- (3) 平成30年度（7,435件）のピークと比較して、1,979件（26.6%）減少した。
- (4) 全校種において減少した。

3 長期欠席者数

- (1) 国公立小・中学校の合計は6,555人で、前年度と比較すると789人（13.7%）増加した。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では2,615人で504人（23.9%）増加、中学校では3,940人で285人（7.8%）増加した。
- (3) 令和元年度（5,766人）のピークと比較して、789人（13.7%）増加した。
- (4) 小学校では8年連続、中学校では7年連続増加した。

4 不登校児童生徒数

- (1) 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制）の合計は5,653人で、前年度と比較すると377人（7.1%）増加した。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では1,638人で308人（23.2%）増加、中学校では2,796人で165人（6.3%）増加、高等学校では1,219人で96人（7.3%）減少した。
- (3) 令和元年度（5,276人）のピークと比較して、377人（7.1%）増加した。
- (4) 小学校では5年連続、中学校では7年連続増加した。

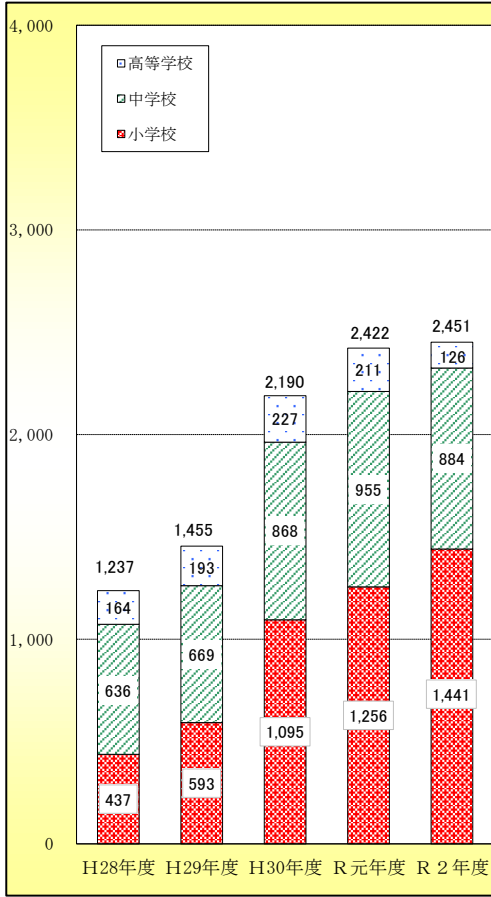
5 中途退学者数

- (1) 国公立高等学校（全日制・定時制・通信制）の合計は673人で、前年度と比較すると130人（16.2%）減少した。
- (2) 平成18年度（1,870人）のピークと比較して、1,197人（64.0%）減少し、中途退学率は過去16年で最も低い。

生徒指導上の諸課題の年次推移（H28年度～R2年度）

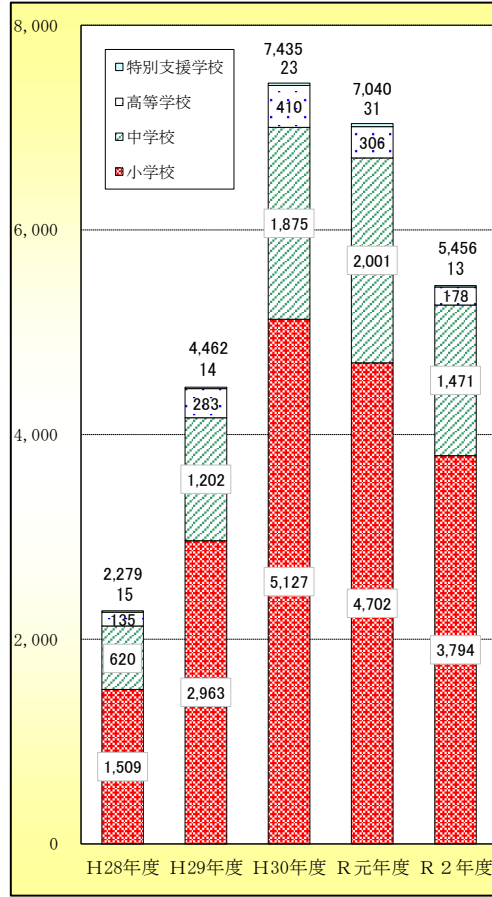
1 暴力行為の発生件数（件）

国公立小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制・通信制）の合計



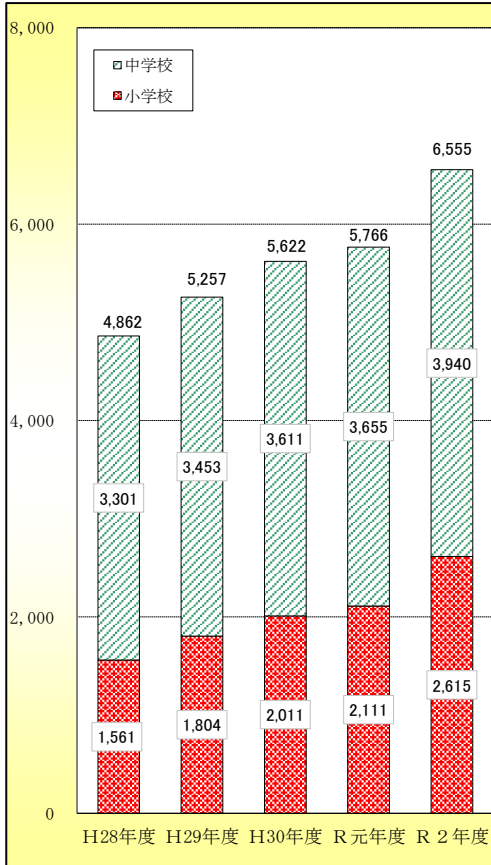
2 いじめの認知件数（件）

国公立小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制・通信制）、特別支援学校の合計



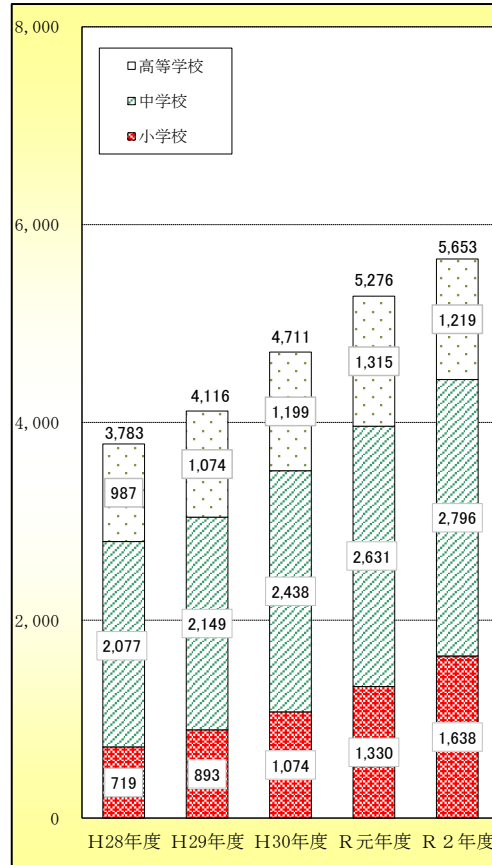
3 長期欠席児童生徒数（人）

国公立小学校、中学校の合計



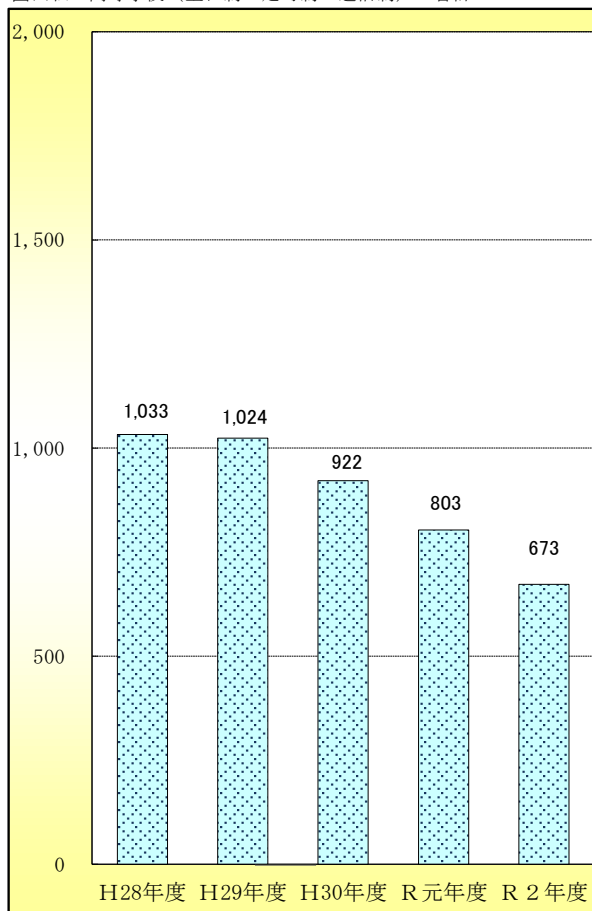
4 不登校児童生徒数（人）

国公立小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）の合計



5 中途退学者数（人）

国公立高等学校（全日制・定時制・通信制）の合計



本県の国公立学校における生徒指導上の諸課題のこれまでのピークとの比較

区分	これまでのピーク		令和2年度	増減	
	年度	発生（認知） 件数・人数	発生（認知） 件数・人数	発生（認知） 件数・人数	割合 $(b-a)/a \times 100$
		a	b	b-a	
暴力行為	令和元年度	2,422件	2,451件	29件	1.2%
いじめ	平成30年度	7,435件	5,456件	△1,979件	△26.6%
長期欠席	令和元年度	5,766人	6,555人	789人	13.7%
不登校	令和元年度	5,276人	5,653人	377人	7.1%
中途退学	平成18年度	1,870人	673人	△1,197人	△64.0%

※国公立の小・中・高等学校での暴力行為、いじめの調査は平成18年度から実施

※国公立高等学校の不登校の調査は平成16年度から実施

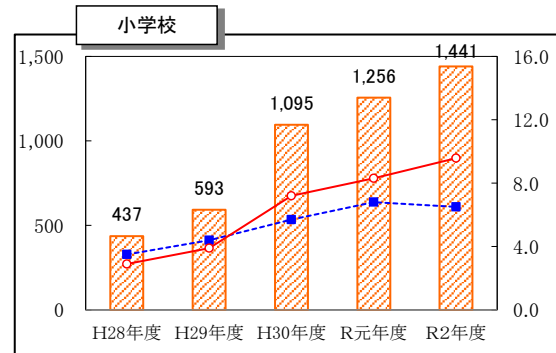
※国公立高等学校の中途退学の調査は平成17年度から実施

暴力行為

国公立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）における暴力行為発生件数等の年次推移（H28年度～R2年度）

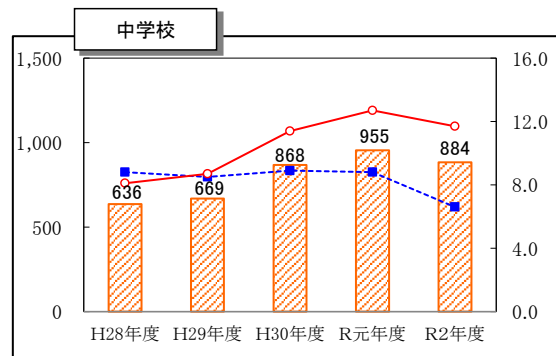
小学校

区分	発生件数		1,000人当たりの発生件数
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	437	2.9	3.5
平成29年度	593	3.9	4.4
平成30年度	1,095	7.2	5.7
令和元年度	1,256	8.3	6.8
令和2年度	1,441	9.6	6.5



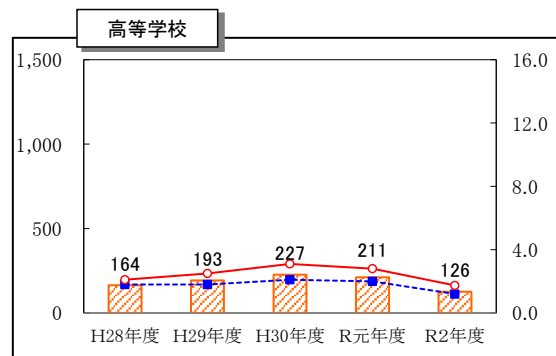
中学校

区分	発生件数		1,000人当たりの発生件数
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	636	8.1	8.8
平成29年度	669	8.7	8.5
平成30年度	868	11.4	8.9
令和元年度	955	12.7	8.8
令和2年度	884	11.7	6.6



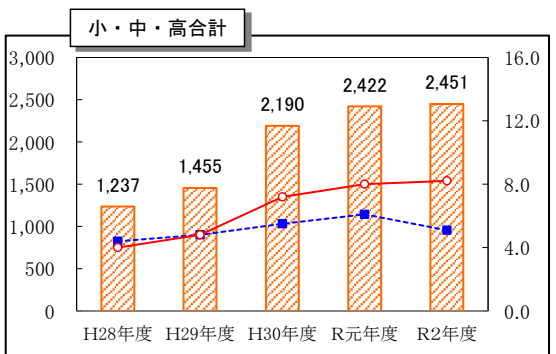
高等学校

区分	発生件数		1,000人当たりの発生件数
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	164	2.1	1.8
平成29年度	193	2.5	1.8
平成30年度	227	3.1	2.1
令和元年度	211	2.8	2.0
令和2年度	126	1.7	1.2



小・中・高合計

区分	発生件数		1,000人当たりの発生件数
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	1,237	4.0	4.4
平成29年度	1,455	4.8	4.8
平成30年度	2,190	7.2	5.5
令和元年度	2,422	8.0	6.1
令和2年度	2,451	8.2	5.1



※ 凡例共通

- 広島県（国公立）〈発生件数〉
- 広島県（国公立）〈1,000人当たりの発生件数〉
- 全国（国公立）〈1,000人当たりの発生件数〉

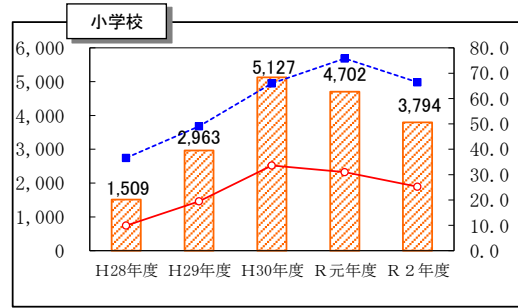
(注) 1,000人当たりの発生件数は、小数第二位を四捨五入している。

いじめ

国公私立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）・特別支援学校における
いじめ認知件数等の年次推移（H28年度～R2年度）

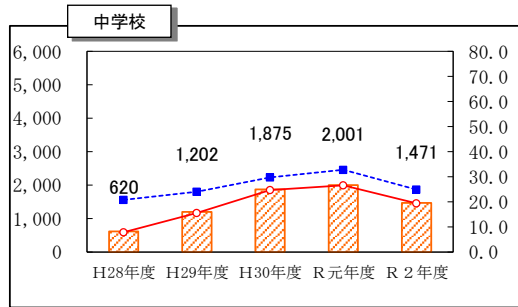
小学校

区分	認知件数		1,000人当たりの認知件数	
	広島県 (国公私立)	広島県 (国公私立)	全国 (国公私立)	全国 (国公私立)
平成28年度	1,509	9.9	36.6	
平成29年度	2,963	19.5	49.1	
平成30年度	5,127	33.6	66.0	
令和元年度	4,702	31.0	75.8	
令和2年度	3,794	25.2	66.5	



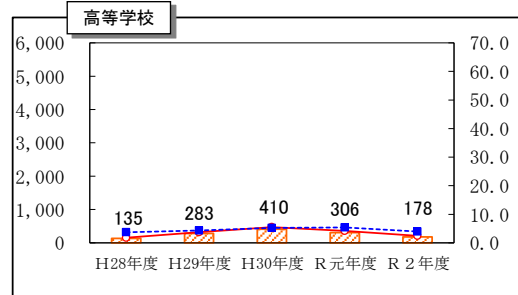
中学校

区分	認知件数		1,000人当たりの認知件数	
	広島県 (国公私立)	広島県 (国公私立)	全国 (国公私立)	全国 (国公私立)
平成28年度	620	7.9	20.8	
平成29年度	1,202	15.6	24.0	
平成30年度	1,875	24.7	29.8	
令和元年度	2,001	26.6	32.8	
令和2年度	1,471	19.5	24.9	



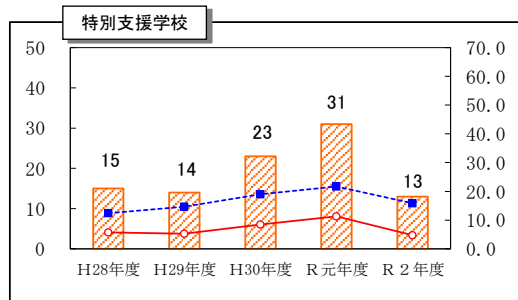
高等学校

区分	認知件数		1,000人当たりの認知件数	
	広島県 (国公私立)	広島県 (国公私立)	全国 (国公私立)	全国 (国公私立)
平成28年度	135	1.8	3.7	
平成29年度	283	3.7	4.3	
平成30年度	410	5.5	5.2	
令和元年度	306	4.2	5.4	
令和2年度	178	2.5	4.0	



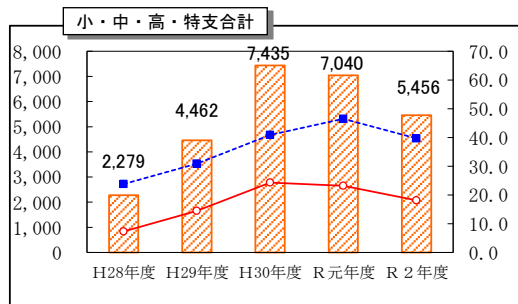
特別支援学校

区分	認知件数		1,000人当たりの認知件数	
	広島県 (国公私立)	広島県 (国公私立)	全国 (国公私立)	全国 (国公私立)
平成28年度	15	5.7	12.4	
平成29年度	14	5.3	14.7	
平成30年度	23	8.5	19.0	
令和元年度	31	11.3	21.7	
令和2年度	13	4.8	15.9	



小・中・高・特支合計

区分	認知件数		1,000人当たりの認知件数	
	広島県 (国公私立)	広島県 (国公私立)	全国 (国公私立)	全国 (国公私立)
平成28年度	2,279	7.3	23.8	
平成29年度	4,462	14.5	30.9	
平成30年度	7,435	24.3	40.9	
令和元年度	7,040	23.2	46.5	
令和2年度	5,456	18.1	39.7	



※ 凡例共通

- 広島県（国公私立）〈認知件数〉
- 広島県（国公私立）〈1,000人当たりの認知件数〉
- 全国（国公私立）〈1,000人当たりの認知件数〉

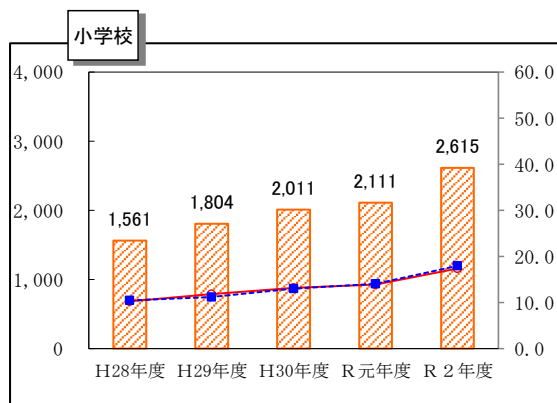
(注) 1,000人当たりの認知件数は、小数第二位を四捨五入している。

小・中学校長期欠席

国公立小・中学校における長期欠席者数等の年次推移（H28年度～R2年度）

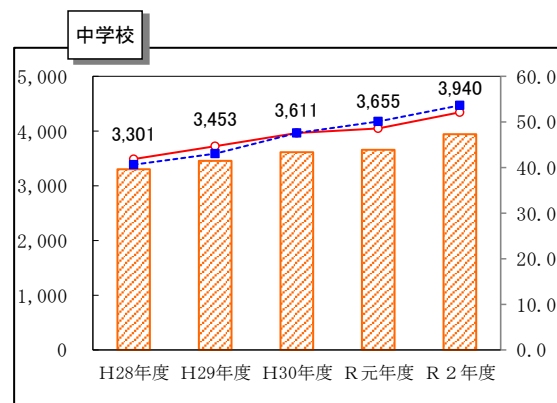
小学校

区分	長期欠席児童数		1,000人当たりの長期欠席児童数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	1,561	10.3	10.4	
平成29年度	1,804	11.8	11.2	
平成30年度	2,011	13.2	13.0	
令和元年度	2,111	13.9	14.1	
令和2年度	2,615	17.4	18.0	



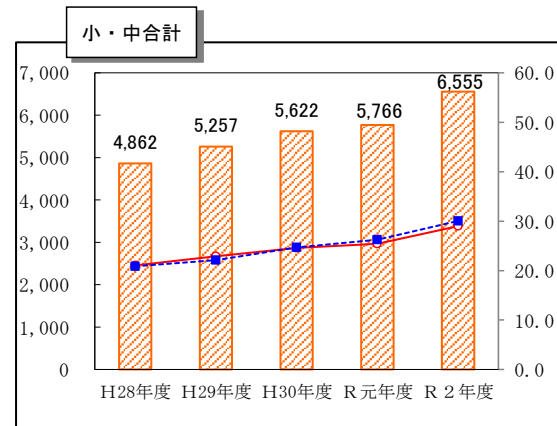
中学校

区分	長期欠席生徒数		1,000人当たりの長期欠席生徒数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	3,301	41.8	40.6	
平成29年度	3,453	44.7	43.0	
平成30年度	3,611	47.6	47.6	
令和元年度	3,655	48.6	50.1	
令和2年度	3,940	52.1	53.6	



小・中合計

区分	長期欠席児童生徒数		1,000人当たりの長期欠席児童生徒数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	4,862	21.1	20.9	
平成29年度	5,257	22.9	22.1	
平成30年度	5,622	24.6	24.7	
令和元年度	5,766	25.4	26.2	
令和2年度	6,555	29.0	30.0	



※ 凡例共通

- 広島県（国公立）〈長期欠席児童生徒数〉
- 広島県（国公立）〈1,000人当たりの長期欠席児童生徒数〉
- 全国（国公立）〈1,000人当たりの長期欠席児童生徒数〉

(注1) 長期欠席児童生徒数は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者の数である。

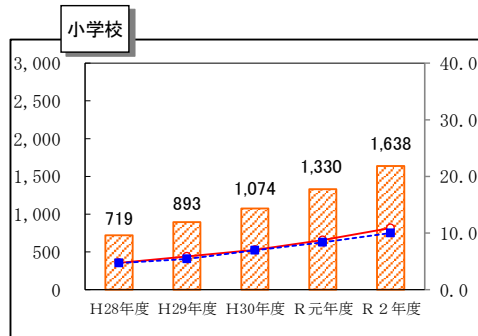
(注2) 1,000人当たりの長期欠席児童生徒数は、小数第二位を四捨五入している。

不登校

国公立小・中・高等学校（全日制・定時制）における不登校児童生徒数等の
年次推移（H28年度～R2年度）

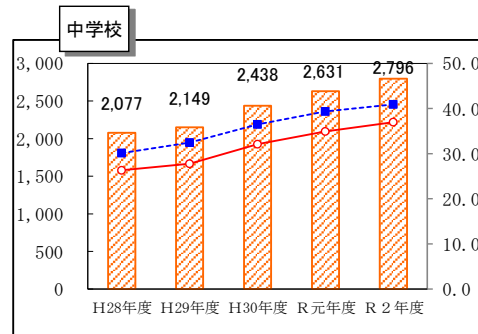
小学校

区分	不登校児童数		1,000人当たりの不登校児童数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	719	4.7	4.7	
平成29年度	893	5.9	5.4	
平成30年度	1,074	7.0	7.0	
令和元年度	1,330	8.8	8.3	
令和2年度	1,638	10.9	10.0	



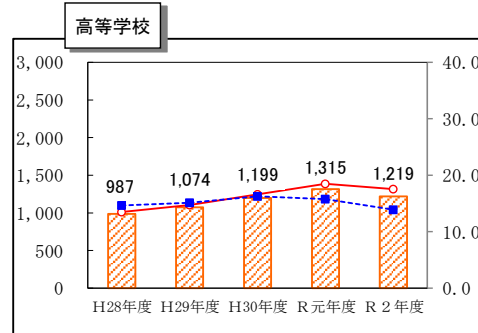
中学校

区分	不登校生徒数		1,000人当たりの不登校生徒数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	2,077	26.3	30.1	
平成29年度	2,149	27.8	32.5	
平成30年度	2,438	32.1	36.5	
令和元年度	2,631	34.9	39.4	
令和2年度	2,796	37.0	40.9	



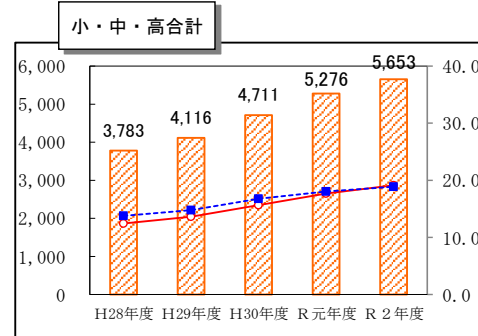
高等学校

区分	不登校生徒数		1,000人当たりの不登校生徒数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	987	13.5	14.6	
平成29年度	1,074	14.7	15.1	
平成30年度	1,199	16.6	16.3	
令和元年度	1,315	18.5	15.8	
令和2年度	1,219	17.5	13.9	



小・中・高合計

区分	不登校児童生徒数		1,000人当たりの不登校児童生徒数	
	広島県 (国公立)	広島県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
平成28年度	3,783	12.4	13.8	
平成29年度	4,116	13.6	14.8	
平成30年度	4,711	15.7	16.7	
令和元年度	5,276	17.7	18.0	
令和2年度	5,653	19.1	18.9	



※ 凡例共通

- 広島県（国公立）〈不登校児童生徒数〉
- 広島県（国公立）〈1,000人当たりの不登校児童生徒数〉
- 全国（国公立）〈1,000人当たりの不登校児童生徒数〉

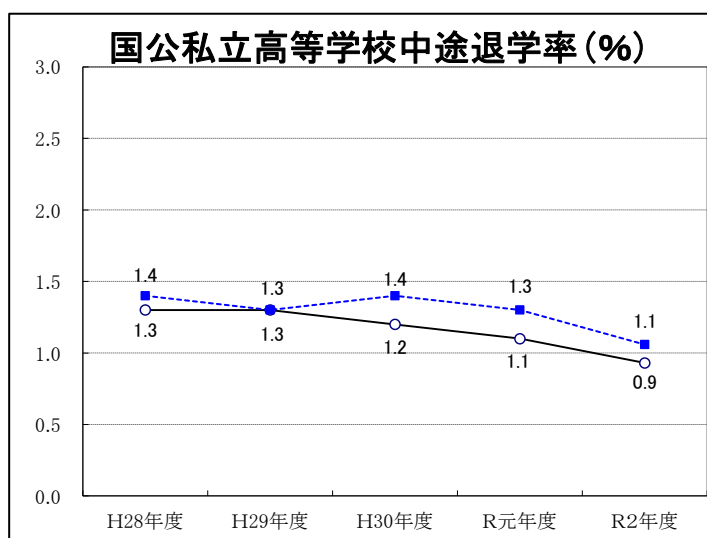
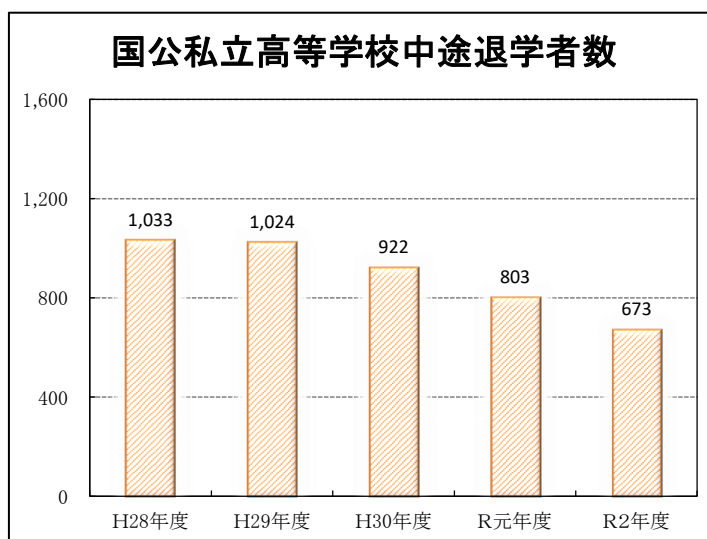
(注1) 不登校児童生徒数は、「不登校」を理由として30日以上欠席した者の数である。

(注2) 1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小数第二位を四捨五入している。

中途退学

国公立高等学校（全日制・定時制・通信制）における中途退学者数等の年次推移
（H28年度～R2年度）

年度	中途退学者数	中途退学率（％）	
	広島県 （国公立）	広島県 （国公立）	全国 （国公立）
平成28年度	1,033	1.3	1.4
平成29年度	1,024	1.3	1.3
平成30年度	922	1.2	1.4
令和元年度	803	1.1	1.3
令和2年度	673	0.9	1.1



※ 凡例共通

—○— 広島県（国公立）〈中途退学率〉
-■- 全国（国公立）〈中途退学率〉

（注） 中途退学率は、小数第二位を四捨五入している。